



ISSN 0385-0838

第 151 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野
市境 5-24-10
電話 0422(54)3111
郵便番号 180-8629

草原生態保護制度下における
新疆牧畜民の定住化状況(上)

パリーダ・バイムハット
怕麗達 巴依木哈提

新疆ウイグル自治区(以下新疆)は、中国の西北部に位置する。総面積は一六六万km2で中国全土の六分の一を占める、省レベルの行政区としては最大の面積を有し、牧畜面積でも第二位にランクされる。

新疆では全県の四二・五%が牧畜県であり、これら牧畜県が自治区全体に占める割合は、面積三九・一%、人口二四・〇%、天然草原六六・〇%、耕地面積二六・〇%、牧畜頭数三九・三%を高い。特に辺境地域では三三県のうち一七県が牧畜県である。

新疆は従来牧草の豊富な地域であったが、現在では天然牧草地の八五%に退化現象が見られ、うち三〇%以上で退化が深刻である。

草地では牧草の被覆率や牧草の生産量が年々低下しており、現在の総生産量は一九六〇年代に比べて三〇・一六〇%も少ない。

このような天然牧草退化の主な要因は過剰放牧にある。牧畜地域における牧畜の頭数は、二〇〇八年には一九九六年の一九〇〇万頭から二一三六万頭にまで増加している。草原の許容能力を大幅に上回る牧畜頭数の増加は草原の生態環境への影響が大きく、それが草地の持続的な退化を招いている。草原の退化にはこのような過剰放牧と同時に、開墾などによる草原の破壊といった要因もある。

現在、新疆の耕地面積は六一八六万八千四〇〇ム(約四〇八万ha)で一九四九年の二・四倍の

目次

- 草原生態保護制度下における新疆牧畜民の定住化状況(上)
... 怕麗達 巴依木哈提 ... (1)
再びささやかれ始めた通貨危機説
... 奥田 聡 ... (4)
チャイナ・プラス・ワン
カンボジアのビジネス環境をみる(2)
... 藤原 弘 ... (6)
日中経済交流・井戸を掘った人に聞く
藤野文昭氏(第二回)
... 遊川 和郎 ... (8)
話題満載ソウル地下鉄譚
... 前川 恵司 ... (10)
アジアの窓
社長になった技能実習生
... 西澤 正樹 ... (12)

規模となつているが、増加分のほとんどが天然草地の開墾によるものである。

新疆特有の地理や気候条件の下で多くの牧畜民が、住宅があつても土地がない、土地があつても水がない、家畜を所有していても十分な畜舎や飼料用の草がないといった状況に直面している。

新疆では水や草を追つて居住するといふ、遊牧あるいは半遊牧の生活様式が何千年と続いてきたが現在では連年の干害で牧草と牧畜の矛盾が拡大している。

遊牧のような天候任せの産業では、自然災害などに対する抵抗力が弱く、生産性も低くならざるを得ない。牧畜民には医療や子女の教育も

保障され難いため、牧畜地域の生活水準は長期にわたって低いままである。このような伝統的かつ非効率な生産方式は改める必要がある。

一九六〇年代以降、北欧、アフリカの東部、北部、中央アジア、西アジアおよびモンゴルなどの牧畜地域では、一部の遊牧民が自らの希望もしくは政府の政策によって遊牧から定住へと生活 방식을転換する状況がみられる。生活方式転換の規模は様々であるが、少なくともアフリカやモンゴルの西部地域以外では遊牧民の定住は初期的段階を経過したといえる。経済、社会状況や文化的な概念が深化し変革するにつれて、定住者の社会的生活条件は相対的に向上し、牧畜業の経済的条件も改善されつつある。

上述のような国内外の経験を参考に、新疆の草原牧畜業においても農業と結合した牧畜産業を確立することが必要となった。栽培された牧草による牧畜業の確立など、牧畜地域では牧畜民の定住を目標とした政策が長期にわたって模索されてきた。新疆に適した牧畜経済のあり方として各地において固まりつつあるのが、水利建設によって牧畜民の定住化を図るという考え方である。これによって牧畜民の伝統的な生産方式を改め、所得水準を引き上げることによって牧畜地域社会の現状を改善することが目標とされているのである。

一、牧畜民定住化の現状

(一) 牧畜民定住化の過程

新疆において牧畜民の大規模な定住化政策

が実行されたのは、一九八六年に自治区政府が開催した「北部牧畜地域経済工作会議」以降であった。この会議では牧畜民定住の方針が明確にされているが、それは次のようなものであった。即ち、①定住化は各地域の現状に応じて実行し、その過程で統一計画を策定する。②定住化を実験する地域を合理的に配置し、地域の条件に沿って実行地域を適度に分散・集中し、生活の便宜を図ることを最優先させることを原則とする。

一九八六年以降、新疆における牧畜民の定住化政策は、一定の成果を挙げたがその実験過程は次の四段階に分けることができる。

(1) 一九八六―一九九四年の初期段階

一九八六年自治区政府会議では水利建設を中心に、畜舎、人工草地、関連施設と居住地域の建設を一体的に行う方針が提起された。同会議では、同時に十の施設、即ち水源、道路、住宅、牧畜、耕地、草地、学校、病院および文化・技術普及センターの建設が目標とされた。

一九九〇年末には定住あるいは半定住牧畜戸が六万四三〇〇戸に達し、全牧畜戸の四三・三%を占めた。九四年にはその割合は四九・〇%まで上昇し、牧畜民定住化の基盤が形成された。

(2) 一九九五―二〇〇〇年の発展段階

新疆自治区牧畜戸は第九次五カ年計画（一九九五―二〇〇〇年）において牧畜民の定住化に関しては毎年の新規定住規模を

八〇〇〇戸とし、二〇〇〇年までに累計で一二万戸（牧畜戸の八〇%）の定住化を図るという具体的な目標を挙げている。また定住の標準に関しては「三通」、「四有」、「五配套」（五種類の施設を一セットとする）、「三化」および「両不転」といった目標を定めている。

「三通」とは定住地区への水と電気の供給と道路設備のことである。「四有」とは定住戸一戸当たりの草地の標準面積を北部は五〇一〇〇㎡（三・三一六・六ha）、南部は二〇一五〇㎡（一・三三三・三ha）とし寒冷期には基本的に舍飼い（少なくとも一二〇日以上）をすること、各定住戸はレンガと木材で建築し一人当たりの面積を一五㎡とすること、各定住戸の恒久的な畜舎面積を一五〇―二五〇㎡とすること、そして住宅の周囲に植林をすることである。

「五配套」とは、居住地区に技術サービスセンター、衛生院（診療所）、商店、学校及び文化センターを逐次配備することである。「三化」とは、飼育する牧畜の優良品種率を八〇%以上とし、防疫を大規模化し、牧草の加工度を八〇%以上に引き上げることである。

「両不転」とは、定住後は冬季、春季には牧畜を移動させずに舍飼いとし、四季を通じた遊牧を夏期と秋期のみに改めることである。これらの政策によって、定住戸数は二〇〇〇年には一三万五〇〇〇戸となり、牧畜戸の定住率は八三%へと上昇している。

一連の政策によって、草原牧畜の経営形態は大きく変化し、水、道路、電力などのイン

フラが改善された他、寒冷期における舎飼い率も高まり、自然災害への抵抗率も向上してきた。多くの牧畜民が定住の良さを経験したことによって、牧畜民の認識も「定住させられる」から「定住したい」へと変化してきた。このように、定住化率は政策目標を上回ったものの、実際の定住牧民の生活水準にはまだ多くの問題があり、定住の成果が必ずしも確定したわけではなかった。

(3) 二〇〇一―二〇〇八年の質的向上の段階

牧畜民の定住生活の質的水準や経済効果という問題に直面して、新疆政府は、第一〇次五カ年計画期(二〇〇一―〇五)には次のような政策を提起している。すなわち、草原牧畜業を持続的に発展させるため、伝統的な牧畜業を改善し、草地の生態保護と建設を強化し、全面的な定住化を実現する。また、牧畜民の定住化の基盤をより強固にしたうえで、牧畜戸ごとの戸別牧場を發展させ、伝統的な牧畜業の近代化を図る。

二〇〇二年八月に開催された自治区の牧畜業工作会議では、牧畜民の定住化に関してより高い要求が提示された。それは、飼料用牧草基地の建設と定住化をより一層促進し、牧畜業における経営方式を転換させようとするものであり、定住牧畜民の生活水準を全面的に引上げ、三通、四有、五配套の標準を基本的に実現することを目的としたものであった。そのためには飼料用牧草基地の建設と牧

畜民の定住化を連動させ、牧畜民の牧草栽培と牧畜飼育水準を高めることによって戸別牧場を發展させ、より集約度の高い草原牧畜業を發展させることが求められている。

これら一連の政策によって、二〇〇六年末には、定住あるいは半定住牧畜民は一八万五〇〇〇戸と牧畜民家庭の七八%に達し、そのうち三七%が定住標準に達していた。二〇〇六年末の新疆の純牧畜戸数は二万七〇〇〇戸、一七万人でこれは農牧民総数の一一・八%に匹敵する。

定住化が進むにつれインフラ条件も整えられ、閉鎖的な情報、文化的な後発性など非定住時代の問題も大幅に改善された。定住牧民の市場経済的考え方も強まり、生活水準の向上に伴って牧畜民の精神構造にもあきらかな変化が見られた。草地牧畜の災害に対する抵抗力も強化され、寒冷期における牧畜の死亡率は一九九〇年代の一〇%から一・五%前後へと低下し、牧畜民は連年の自然災害から脱却しつつある。

(4) 新疆経済工作会議以降の發展

二〇〇九年に中央政府は新疆経済工作会議を開催しているが、それ以降の定住化の進展には目覚ましいものがある。多方面にわたる現実的な措置により、天山山脈の南北一〇〇万の牧畜民が定住化しつつある。第一次五カ年計画期(二〇〇六―二〇一〇)における新疆牧畜民に関する基本政策は「定住の前に牧畜を、牧畜の前に牧草を、牧草の前に土地を、土地の前に水を確保する」ことであった。こ

れらの政策の下で牧畜民の定住拠点建設と社会主義新農村建設および新規の牧畜地域の建設が一体化され、農村の都市化と近代的な農業建設が連動的に發展することになった。

二〇一〇年六月、新疆では二七基のダム(貯水池)の新設が決定された。貯水による草地の拡大によって、定住の実現していない牧畜民が水と草のある場所を求めて四季を通じて遊牧するという伝統的な生活 방식을終結させることが目的であった。この決定から僅か一五日後には北部の草原で四基の貯水池の建設が着工され、二〇一一年末までの一年足らずの間に二七基すべての建設が始まり、そのうちのいくつかは利用可能な状況となっていた。

これらの貯水池の建設と平行して、新疆北部では、近代的な定住新村が出現し、多くのカザフ族遊牧民がフェルトで作られたテントから耐震式の新居へと移転し、彼等の飼育していた牛や羊もレンガとセメント造りの暖かい畜舎に入り、寒冷期の風雪を恐れる必要がなくなっている。

二〇一一年には新疆の牧畜民のうち六万四〇〇八戸が定住し、牧畜民の定住率は四一・六%となり、一戸当たり平均の飼料用草地が三〇ムー(二・九八ha)を超える牧畜民も三万二三〇〇戸に達している、中央政府や関連部門の支援によって農牧民の多くは定住による牧畜の振興から定住による産業の振興へと変化しつつある。

—— つづく ——

(中国新疆财经大学 経済学部)

再びささやかれ始めた通貨危機説・・・ アベノミクス批判が影をひそめる韓国

奥田 聡

安倍政権が誕生してから半年が経過した。同政権が主導する経済政策「アベノミクス」により政策の基調は大きく変化し、とりわけこれまでになく大々的な金融緩和は円レートを短期間のうちに安値へと動かし始めた。それまで円高

対策と称する対症療法的な対策が幾度も打たれたものの、ほとんど効果を示さなかったことは対照的な動きであった。これまで、円高は日本の産業競争力を衰弱させる主因と言われてきたが、今回の円安で日本国内には一時的にせよ安堵感が漂う。しかし、円安は日本と競合する近隣諸国にとっては脅威となった。とりわけ警戒感を強めたのが韓国であった。

「円安空襲」に身構えた韓国

安倍政権発足一カ月にして、韓国の経済関連要人から相次いで円安への警戒感が示された。

一月二十二日、朴宰完企画財政部長官(当時)は危機管理対策会議の席上、「輸出は韓国経済の大きな軸。ウォン高による企業の被害を最小限に抑える」と発言した。これに先立つ同月十四日には金仲秀韓国銀行総裁が円安への警戒感から「口先介入」発言を行っている。韓国が急速な円安に即座に反応したのは、朴企画財政

部長官の発言にもあったように、韓国の輸出が日本との競争上不利になり減速しかねないとの危機感のためであった。

世界各地で輸出商品のコモディティ化が進む中、二〇〇八年秋のリーマンショック後の消費者の所得減少により価格競争の様相は一層強まった。韓国は折から進行した円高・ウォン安を武器に日本勢のシェアを奪いつつ輸出を増やし、ほかの先進国に先駆けて経済の「V字回復」を成し遂げた。だが、今回のアベノミクスに伴う円安を契機に、韓国がリーマンショック後に謳歌してきた輸出増を原動力とした好循環は逆回転し始めたのだ。リーマンショック後にも拱手無策で円高をなまばら放置した眠れる巨人・日本が、今度は目覚め、本気になって通貨安による景気刺激策を展開する——この隣人窮乏化的なシナリオに韓国が戦慄を覚えたとしても無理はない。一時は通貨安による恩恵を一身に受けた韓国として、日本の円安に正面切つて異論を唱えることが難しい立場だった。しかし、通貨安の効果の大きさはこれまでの経験から痛感している。それだけに、円安に対する韓国の危機感は強かった。

今年春の朴槿恵大統領就任後もアベノミクス

への韓国の批判は続いた。四月十八日、玄奘錫経済副首相はG20財務相・中央銀行総裁会議で「日本の量的緩和の影響は北朝鮮リスクよりも大きい」と訴えた。政権交代時、韓国は景気低迷にあえいでいた。第1四半期のGDP成長率は前年同期比一・五%と、リーマンショック以来の低水準にまで落ち込んだ。新政権には景気刺激策の早急な立案・実行が求められたが、選挙戦を通じて朴槿恵陣営がマクロ経済的な成長戦略の提示を忌避したことが災いして、具体的な景気対策は後手に回った感が否めなかった。経済政策の担当者にとってアベノミクスは景気対策策定における自由度を奪う厄介な存在と映ったようだ。こうした思いが玄副首相の発言にはにじんでいるように思えてならない。

国際投資ボジションの弱さが改めて クローズアップ

当初、アベノミクスによって韓国が受ける影響については、専ら輸出の日韓競合を中心に論じられていた感がある。しかし、最近ではそのような見方のほかに、アベノミクスが外貨流出の引き金を引きかねないことが広く認識されるようになってきた。アベノミクスが成功して円安がさらに進行すれば、輸出企業を中心とした経済の立て直しに成功した日本に資金が集まる。アベノミクスが失敗しても、日本の投資家は質への逃避を図るため対韓投資の現金化に乗り出す。つまり、アベノミクスの成否にかかわらず韓国からの外貨流出という帰結がもたらされるとの見立てが語られるようになった(例として、中央日報六月十四日付)。これととも

に、韓国に通貨危機が再来しかねないことに多くの人が気が付き始めた。アジア通貨危機の際の苦難の経験は改めて言及するまでもなからう。二〇〇八年秋のリーマンショック後の韓国通貨危機説においても韓国は大きな痛手を負った。通貨危機がもたらす影響はたとえそれがうわさに終わったとしても輸出減少などよりも格段に大きいことを韓国は身をもって経験してきたのだ。

この間の韓国における認識の変化を通じて、改めて浮き彫りになったのは、韓国の脆弱な対外資産・債務構成である。韓国の対外資産・債務の状況を表す統計には二種類がある。伝統的に多用されてきたのは韓国銀行が発表する対外債務統計で、これによると韓国は三月末現在一三四二億ドルの純債権を持つ債権国ということになる。しかし、最近では同じく韓国銀行が発表する国際投資対照表（IIP）による分析も盛んになっていく。これによれば、三月末現在韓国は六四六億ドルの赤字である。伝統的な対外債務統計と国際投資対照表とは計数に大きな差がみられるが、両統計集計上の差異として最も大きいのは、後者が直接投資や株式投資などの企業資本への投資を含んでいることである。国境を跨いだ株式投資の規模がそれほど大きくならなかった時代には、債務性の計数のみを集めた伝統的な対外債務統計でも実用上大きな問題はなかったが、サムスンやポスコなどの有名企業の株式の多くを外国人が所有するようになった現在、株式投資に絡む資金は外貨流出の最もホットな費目である。このため、国際投資対照表の示す六〇〇億ドル余りの赤字は、韓国の対外資産・債務構成が依然ぜい弱であることを物

語る重みをもつといえる。国際投資対照表上、負債項目で一番大きいのが逃げ足の速い証券投資で四二一六億の流入超である。これに対し、対外資産の最も大きいのが準備資産、つまり外貨準備でその金額は三二七四億ドルと、証券投資の流入超過額を下回る。仮に外国人保有の韓国証券が大量に売られた場合、外為市場から外貨が蒸発してウォンは暴落、最悪の場合外国人は証券売却代金を外貨で持ち帰れないという事態が発生しかねない。二〇〇八年のリーマンショック後の韓国通貨危機説の時にはまさにこの点が突かれた。

アベノミクスを一部評価する論調も

国際投資ポジションの弱さが改めて浮き彫りになり、外貨流出が現実の問題として浮上したことで、アベノミクスに対する感情的な反発は相対的に小さくなってきたように思われる。五月二十三日の東証株価暴落とそれ以後における日本の株価および円レートの調整局面入り、そして六月五日発表の成長戦略に対する内外の失望など、アベノミクス自体が必ずしも万能ではないことを示す出来事が相次いだ。アベノミクスはもはや失敗との認識が韓国内に広まったのも事実であった。一方、米国のバーナンキFRB議長の「出口発言」（五月二十二日）や、サムスン株暴落（六月七日）、そして六月になって顕在化してきた、「影の銀行」や過剰設備、地方負債などに象徴されるチャイナリスクなど、韓国内外の経済情勢に変調の兆しがみられるようになった。韓国としては、自国経済の命運を左右しかねない重要事象が内外で発生している折、アベノミクスに対

する感情的反発に神経を集中するわけにいかなくなっているというわけだ。

しかし、アベノミクスが万能ではないとはいえず、そこに学べべき点を見出す論調も見られた。それは、量的緩和に抵抗する日銀総裁を事実上解任に追い込むという手荒な手段に訴えてまで国家経済を立て直そうとするリーダーシップに注目するものであり、また、安倍首相がそのリーダーシップを実現するために駆使する多彩かつ強力な人脈に注目するものである（たとえば、中央日報五月十五日および二十二日付）。歴史認識などで食い違いが表面化している日韓関係の現状からすると、やや妙な「安倍羨望論」ではあるが、その背景には韓国新政権の目につきぶりが就任後四カ月以上たった現在も目に付くことがある。朴権恵政権の経済政策のキャッチフレーズ「創造経済」や「経済民主化」は難解との批判は収まらず、成長政策からの逃避の傾向は依然としてある。また、政権と韓国銀行との政策協調も円滑さを欠くくらいがあるし、朴大統領の「不通过人事」への不評もいまだくすぶる。外国での政策変更や景気悪化などが韓国経済低迷の大きな原因であることに違いないが、自国の政策の在り方にも改善の余地があると気づくあたり、この国の経済にかかわる人たちの思考はまだ冷静なのだと感じる。日韓両国関係が政治的にはすれ違う場面が依然多い中、両国間の経済関係の根幹は大きな揺らぎを見せていない。政冷経熱の現状が冷え切った両国の政治的関係を徐々に融かしていくことを期待したい。

（おくだ さとる・アジア研究所教授）

チャイナ・プラス・ワン カンボジアのビジネス環境をみる(2)

藤原 弘

ブノンペン経済特区に立地する EVERGREEN INDUSTRIAL CO.,LTD は二〇〇九年一月十五日に設立された企業であり、出資比率をみると現地カンボジア企業四〇%、台湾一〇%、中国五〇%となっており、出資比率で見たりでは中国系企業といえよう。

二〇〇九年の設立当初は従業員数五〇〇人でスタートし、月間八、〇〇〇個程度の縫製品しか生産していなかったが、二〇一〇年から二〇一一年にかけて月間三〇万から三十六万個へと縫製品の生産が拡大した。従業員数も現在では二、五〇〇名でカンボジア人を最高経営者とする会社である。従業員の男女比率は五〇・五〇とのことである。原材料はすべて中国から輸入し、製品はすべて米国(五〇%)、EU(五〇%)に輸出されている、典型的な輸出型企業である。

主要顧客としては、H&M(販売の七〇%)、VF(同十五%)、Target(同一〇%)、MA&T(同五%)と欧米企業が大半を占め、年間の販売額は二、五〇〇万ドルである。原材料はすべて中国から輸入し、製品はすべて米国(五〇%)、EU(五〇%)に輸出されている、

典型的な輸出型企業である。なぜ中国系企業がカンボジアを生産拠点として選んだのか、その理由を香港からきて二〇年になる販売担当部長の Ringo Chui 氏に聞いたところ次のようなコメントが返ってきた。

1) 中国の人件費は四五〇ドル、カンボジアの人件費は一四〇〜一五〇ドルと三分の一の安さであるが、生産効率も中国の方がカンボジアよりも高く、ビジネス展開の場として利益を上げやすいので中国の方が有利である。

2) しかし、カンボジアのメリットとして、まずあげたいのは、人件費が中国はじめ他のアジア諸国と比較して安いことである。当社では生産ラインは日本の設備を導入するのではなく、従業員の手作業を中心におこなっている。カンボジアの従業員は毎日一〇時間以上の作業に従事しているし、視力もよく真面目に働く。

3) ただし、中国国内の工場ではジュキヤブラザーの機械を使用しているが、ここカンボジア工場では、従業員の手作業の技術力、熟練度をベースに給与を決定しており、手作業

が中心となるので、学問的な知識は必要ないし、大卒の技術者も必要とせず、そういった意味ではカンボジアのこのような労働力の豊富さは大きなメリットである。

(全量検査で品質チェック)

製品は全量検査で対応しており、これも手作業であることからプロフィットマージンは一〇程度と少なく、生産量で利益をあげるといのが当社の経営方針のようだ。製品の品質を維持していくために、従業員の訓練も彼らの能力に応じた研修プログラムを準備しており、相当の経費を投じて従業員の能力に応じて三か月から六か月程度の訓練を実施している。

当社には自社の品質基準があるが、ポイントが顧客の品質基準に合わせる必要がある。CHUI 販売部長は自社は繊維メーカーであるにも拘わらず、トヨタ、ホンダといった自動車メーカーの例をあげて、これら品質にうるさい顧客企業の品質基準に合わせることに経営の重点をおいていることを強調していた。事実、当社ではこれら品質にうるさい顧客企業からの注文を受けると、工場長は各生産部門のトップ、品質管理部門の関係者を集めて打ち合わせを行い、納期、品質等を総合的に考慮し、最適な生産体制を構築して生産にはいるとのことであった。ちなみに当社には十六の生産ラインがあるが一つの生産ラインには五十五名の縫製作業員が配置され、さらに、二つの生産ラインごとにスーパーバイザーを配置し、生産ライン全体の動きを管理させている。

このスーパーバイザーの監督下で各生産ラインごとにQCグループが配置されおり品質管理を実施しているとのことであった。

このように品質維持の観点から従業員の研修にはかなり力を入れているが、生産ラインでの厳しい品質管理、研修の実施は従業員の転職率にも影響を与えている。当社の一か月の転職率は7%にも達しており、この転職率の高さの背景には、従業員用の宿泊所を準備していないことがあげられる。正確にいうとCHUI販売部長のような外国人スタッフ用の宿舎は準備しているが、現地従業員用の宿泊所はまだ準備していないとのことである。カンボジアの従業員は会社の寮がない場合は、五〜六人でアパートを借りるそうで、その経費も彼らにとり大きな負担となる。それよりもカンボジアでは現在企業にとり、大きな問題になっているのは、停電である。幸いなことにプノベン経済特区には自家発電装置があるので、停電の際には活用できるが、経済特区以外の地域に進出する企業にとり、かつての華南地区でよくみられた停電は自家発電装置の設置などでかなりの経費負担となることを踏まえておく必要がある。

(労働組合対策にも十分な注意を)

当社にも労働組合が二つある。これがカンボジアに進出している企業の通常の状態であると、Ringo CHUI販売部長は言う。

これらの労働組合は政党の動きに合わせて動くそうだ。会社内部の労働条件で動くのではなくて、政党の事情で活動するために、企業にとり労働組合問題は十分に対応できないといった問題がある。政党が政府に圧力をかけるために、各企業の労働組合を活用するといった側面があるといえよう。

最近、中国企業や韓国企業などでストが起こっているが、ストの原因は必ずしも各企業の内部的な問題ではないとのことである。

香港出身のRingo CHUI販売部長によると、ここカンボジアには中国との間にかんりの文化的差異があり、従業員の労務管理に関しても労働法を熟読しておく必要があるとのことであった。当地の企業関係者はカンボジア人従業員は素直で真面目であり、極端に過激な行動はとらないというが、穏健なカンボジア人従業員に対する労働組合対策にも一定の配慮が必要なようだ。

(中国が協力した工業団地)

中国企業が投資した繊維メーカーを訪問すると同時に、プノンペンから国道四号線で約二〇キロほどあるシアヌークビル港を訪問した。このシアヌークビル港は年間の貨物取扱量が二四三万トンに達しているとのことである。この国際港から十二キロ、実用化間近いシアヌークビル国際空港から三キロ離れたところに中国企業「東埔寨西哈克港経済特区

有限公司」が一、六〇〇haの工業団地を建設し、中国企業だけでなく、外国企業を誘致するための活動を展開している。今回同社の海外招商部の副科長嚴敏氏が短時間であるが対応してくれたが、企業誘致もかなり進んでおり、日本企業も入居しているとのことである。

この工業団地は中国・カンボジア政府が締結した中・東シアヌーク港経済特区協定に基づき、両国政府のテコ入れにより進められており、輸出ゼロ、生産設備、建築材料、部品、原材料等の輸入税はゼロ、企業所得税も最長九年間は免税で、九年以降は二〇%の企業所得税を支払うといった優遇措置が与えられている。さらに付加価値税についても、輸出産業に対しては原材料の付加価値税はゼロであり、(国内市場への販売を行う企業には一〇%の付加価値税が原材料に課される)税制面での優遇措置が実施されている。この中国企業が開発している工業団地には入居企業のための各種事務所、自家発電装置、居住区、文化、娯楽施設、レストラン、従業員の訓練施設等が準備されており、同時に商業部、税関、検疫検査局、劳工部等の手続きに関するサービス、従業員の採用、人材育成訓練に関するサービス等企業経営に必要な支援を行っているとのことであった。今後カンボジアへの進出を検討している日本企業にとり、一つの効果的な進出方式として検討すべきであろう。(ふじわらひろし・NPO法人アジア起業家村推進機構アジアテクノセンター相談室長)

日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文吾・元伊藤忠商事(株)常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【第二回】

遊川和郎

一九七〇年五月、台湾、韓国と商売をしている日本企業とは、系列(いわゆる「ダミー」)經由も含め一切取り引きしない(周四条件)と中国側が突然宣告したことにより、日本の大手商社は中国貿易から手を引かざるをえなくなった。伊藤忠商事も中国から人員を引き上げ、藤野文吾氏も本社海外統括部に戻り鬱々とした日々を送っていた。しかし、中国貿易にかけた思いは絶ち難く、瀬島龍三業務本部長(専務)に周四条件の受け入れを突然直訴した。

専務からの呼び出し

当時藤野氏は三十三歳の平社員。業務上直接の接点はない専務のところへ行き、伊藤忠が持っている中国との商権をここで捨てるのはもったいない、何とかならないかと訴えた。専務は一通り話を聞いてくれたが、「台湾、韓国、ベトナムとの商売もたくさんある。それを全部捨てなければ中国には行けないというのであれば、それはできない」との返事だった。予想通りだったが、それ以上何も言えず引き下がるしかなかった。

ところが翌七一年の正月明け、突然専務か

ら呼び出しを受ける。「自分は中国のことを勉強したい。中国の政治、経済、外交、日中関係、貿易は？もし中国と仕事をするんだったらどんな仕事があるのか、レポートをくれ。十七、八枚で。あと中国の自動車産業も。」

普段から考えていたことばかりだったので、難なく一週間で手書きのレポートを書き上げた。レポートにはさらに踏み込んで、ポイントでは日中国交正常化であり、中国は日本と国交正常化したいと思っているので日本に戦時賠償は請求しないだろう、と書いた。また翌年(七二年)に国交正常化する可能性が強いとも。当時はまだ台湾派の佐藤栄作総理の時代であり、後から考えるとなぜそんな見通しができたのか分からないが、その通りになった。また後で知ったが、専務はそのレポートを日経記者の鮫島敬治氏¹⁾、自民党の親中派・田川誠一氏といった専門家に見せてチェックしていたらしい。

¹⁾ 鮫島敬治氏：日経の北京特派員だった鮫島氏は六八年六月にスパイ容疑で逮捕され、六九年十二月釈放された。藤野氏とは大阪外大の五年先輩にあたる。

密命工作

二週間後、再び専務に呼ばれ、今度は秘書を外しての話となった。「越後社長は中国復帰工作をやりたいと。他言無用。君は本日本だいまより、自分の指示を受けて動け」と。社長、専務、藤野氏三人だけの極秘プロジェクトであり、直属の上司である課長や部長にも気づかれたいようなこの仕事の時だけ別室に移り、書類は自分のロッカーに鍵をかけて保管した。

専務は国交正常化のXデーを一年後の七二年と勝手に定め、七二年春の交易会に伊藤忠が参加するという目標を設定した。そして別室に大きな方眼紙を持ち込み、二人で縦軸と横軸に時間とやるべきことを全て書き込んでいった。国内での政治工作もあれば、台湾、韓国との関係、友好商社対策、もちろん中国本土への働きかけ、また日中貿易のパイプ役である国際貿易促進協会(国贸促)に依頼することもいろいろある。

しかし、中国情報ルートは友好商社か国贸促しかない。そこで藤野氏は香港に乗り込んでの情報収集を専務に申し出る。当時、中国の西側に対する観測気球は全て香港で揚げられ、香港の新聞には玉石混交ながら中国情報があふれていた。また交易会で付き合ひのあった香港華僑も有力な情報源になると踏んだ。

三月、藤野氏は香港へ飛び、香港支店にも気づかれないように活動を始めた。すると長年付き合っていた華僑が「中国とアメリカが水面下で動いているのではないか」と言う。四月には名古屋でピンポン外交²⁾もあった。六月に帰国した藤野氏は中国と米国が手を組む可能性を専務に報告した。今から考えれば

米中接近の傍証はたくさんあるが、当時日本の外務省は米中が日本の頭越しに動いていることを真つ向から否定していた。しかし、七月十五日、ニクソン米大統領はキッシンジャー國務長官の極秘訪中（パキスタン経由）と中国側からの訪中招請受諾を明らかにする。ありえないと思われる中国の国連復帰も一〇月二十五日の国連総会でアルバニア決議案により実現し、台湾は国連を脱退した。

周四条件受入れを決断

ドミノ倒しのように事態は進展していた。越後社長は伊藤忠が周四条件を受け入れ、中国ビジネス再開に向けて動き出す腹を固めた。一方で台湾、韓国との関係も維持するため、改めて中国向けダミー会社（三興）を作った。十一月初め、関西国貿促の木村一三専務理事に中国側への伝達を正式に依頼し、その前には社長を L T 貿易事務所³⁾の趙自瑞代表に引き合わせて伊藤忠の意向を伝え協力を要請した。十二月に正式発表すると国内は大騒ぎになった。実は伊藤忠の決断前に、他の一部大手商社にも一緒に周四条件を受入れないか打診したが、先方はそれを断ってきた。日本が共産中

国と関係改善に踏み切るわけがないと、まだ誰も疑っていなかったのである。

伊藤忠の社内では、秋間美雄氏を室長とする中国室を急ぎよ作り、中国側が受け入れた場合には、ターゲットである七二年三月の交易会に戸崎誠喜副社長を団長にミッシェンを派遣する方向で準備していた。副社長は米国畑なので台湾との関係が薄いことも考慮した。そんな中、木村氏から中国側は伊藤忠が自分の名前で中国と取引することを認めるという話が飛び込んできた。ただし、社長の訪中が条件だという。これが木村氏の考えなのか、中国側の話なのかよく分からなかったが、驚天動地だった。それまで日本の大手商社がどこもできなかった中国ビジネスを初めてダミーを使わずにできるようになるとは想像できなかった。あとは社長に訪中の覚悟を決めてもらうしかない。専務から社長に説得してもらい、社長が団長で訪中することが決まった。

社長訪中とビジネス再開

二月末のニクソン大統領の歴史的訪中から間もない三月初め、伊藤忠訪中団は香港、広州經由で北京に向かった。一行は社長以下七名、藤野氏も通訳兼秘書として末席に加わった。社長は戦前八年間、山東省の青島事務所長を務めていたが、今回は社内での慎重意見を振り切った社運をかけた訪中であり、首尾よく運ぶか最後まで不安だったようだ。北京空港に到着すると対外貿易部要人の出迎えがあり、国賓級が宿泊する北京飯店に案内されたことで、交渉への不安は多少後退した。

翌日、北京飯店内で事前に準備しておいた社長のメッセージを伝え、対外貿易部から「伊

藤忠が中国へ来ることを大いに歓迎する、頑張つてやってください」と言われた。社長はまだ半信半疑のようで「何か書いたものをもらわんでええのか」と言い、中国側は大笑いして「我々がここで申し上げたことはお墨付きなんていりません。ちゃんと友好商社です」と。社長は本来その年六月で退任する予定だったが、この件もあつて一年先延ばしにした。

四月の広州交易会は他社を圧倒。それまでは友好商社が細々と商売をしていたが、これを機に引き合いは大手の伊藤忠に集中した。北京には再び新橋飯店に常駐一人が認められ、蝶理出身で繊維ビジネスに通じた増岡文夫氏が赴任した。藤野氏はその一方で、国内部門の他に台湾、韓国をはじめ世界各地の支店に赴き、それぞれ社の大先輩に事情説明と中国ビジネス再開の体制づくりを依頼して回った。台湾の支店では、どうやって資産を持つて逃げ出すか真剣に考えていたという。田中角栄の訪中と日中国交正常化、日華（台湾）断交はその半年後（九月）のことである。

最初の大きな引き合いは北京市郊外、燕山の化学プラントだった。中国側は三井石油化学（当時）を指定してきたが伊藤忠とは系列外。先方は伊藤忠を介しての取り引きに難色を示したが、藤野氏の熱意が実り三井側が了承してくれた。当時の中国はノウハウという概念がなく、特許ではないエンジニアリングという無形の対価に交渉は難航し、契約までに一年を要した。調印にこぎつけたのは国交正常化一周年にあたる七三年九月だった。

（以下次号）

（ゆかわかずお・アジア研究所教授）

話題満載ソウル地下鉄譚

前川 恵 司

ソウルの地下鉄に乗っていると、本を読んでいるように、お構いなしにいきなり物を膝の上に置かれることがある。見上げると、見知らぬ人が、隣の客の膝にも同じものを配っている。一通り、車内の客に渡し終えると、やおら口上を一新さるだ。

「これは、ただのスカーフじゃないよ。こうやって首に巻けばマフラー。頭にかぶれば帽子。夏にはこうしてバンダナ代わりに使って、汗も落ちない優れたものヨ」

「百貨店で買えば、黙って3万ウォン(約3000円)取られるものが、ただの5千ウォンだ」

地下鉄の車内をお店代わりにして、囁れ声で、ウソか本当か、聞こえるか聞こえないかの声でしゃべるのがミソの物売りたちだ。商魂たくましい、この風景は韓国にあって、日本にはないものの一つであるには、違いあるまい。

売り物は、時計からボールペン、それに狭い場所でも、縦にも横にも何枚も吊るせるハンガーや電池式の肩たたきなど、結構役に立つアイデア商品など様々だ。買いたくなければ、膝の上に載せたままにしておけばいい。気に入れば売り物の回収に来たときに代金を渡す。

尋常でない、朝のぎゅうぎゅう詰めラッシュが一段落したのんびりした昼前ひとときの地下鉄の風物詩ともいえるが、物売り男たちのほとんどが中年を越えたか、越えないかでジャンパーやシャツ姿がほとんど。たまに背広でピシッと決めた人もいる。背広に気を取られたせいか、その人が何を売っていたか今でも思い出せない。

この物売りと乗客との騒動を目の当たりにしたのは、一昨年のことだ。

韓国最初の地下鉄である1号線で、ソウルから、カルビがおいしいことで有名な水原という近郊都市に行く途中だった。

真向いの座席の、ドアのそばにサングラスをかけた30代前半の男性が座っていた。濃い緑のセーターに黒いベストを着こみ、ヴィトンのクラッチバッグを抱えていた。何となくインテリ臭いような、左派がかつているような……。それでいて定職があるのかどうかさえ、判別がつかかねた。

その時、「角質足袋」と書いた箱の山を積んだ買い物カートをガラガラと引っ張った男が、後ろの車両から移ってきた。紺と白の

薄っぺらなジャンパーに黒ズボン、茶色の革靴の物売りで、サングラスの男の膝の上に売り物を置こうとするや、男がいきなり、「うるさい」と立ち上がると、

「ここで何をしているんだ。やめろ」

と、すごい剣幕で食ってかかった。にらみ合いと言いが合いが、2、3分続いただろうか。物売りは、ぶつぶつ言いながら、前の車両に移って行った。おかげで、「角質足袋」が、どんなものか分からずじまいだったが、30代の男は、それでも腹の虫がおさまらなかつたらしい。いきなり、連結ドアのあたりに行くと、インターフォンで、車掌に、「とんでもない奴がいたぞ」

と、猛烈な抗議を始めた。日本の地下鉄に乗客と車掌を結ぶ、この手のホットラインがあるかどうか。とすると、これも韓国にあって、日本にないもの一つなのか。

それはともかく、すぐすぐ目の前を通り過ぎた物売りは、ひらひらした右袖をそのままポケットに突こんで、右腕がないのを隠していた。身体障害者だったのだ。実は、地下鉄の車内は、体が不自由など、一部の「弱者」の「稼ぎ場」でもあるようだ。

カセットラジオの音楽をガンガン流しながら、目を閉じ、杖を突いて乗客の間を通り過ぎていく人がいる。手には募金箱。これは、おばちゃんが多い。ガムを片手に売って歩く人も。若い人が多い。ちよつと目を背けた

くなるのは、ゴムのズボンと胸当てを着こんで、不自由な体で床を這いずり回りながら、寄付を集める姿だ。明洞などの繁華街でも目にするところがある。

ある時、偶然、この人たちが、ライトバンに乗り込むところを見てしまった。ライトバンには、すでに何人も男たちが乗っついていて、「親方」らしい屈強な男が、横抱きにして乗せていた。

ふと、子供のころに東京の繁華街の街角によく立っていた傷痕軍人の姿をおもいだした。軍帽に白衣姿で、首から募金箱を吊り、腕のない肩や膝を見せ、アコーデイオンやハーモニカで「異国の丘」を弾いていた男たち。かわいそうでいて、生々しい義足が怖かった。

この人たちの中に多くの在日韓国・朝鮮人がいることを伝えたのが、亡くなった大島渚監督のテレビドキュメンタリー、「消えた皇軍」だ。ただし、朝鮮戦争のあった韓国で、街頭に立つ傷痕軍人を見た記憶は、私にはない。

韓国の地下鉄では、ドアのわきにベタベタ貼った金貨しの葉書の半分ぐらいのピラも目につく。しばらくすると、はがし男が必ず来る。貼り放しでないあたりが、地下鉄側とのあうんの呼吸になっているのかも知れない。

布教活動をする客もいる。ぱっと、目が合うと「信じる者は天国に。信じない奴は地獄」とやられる。戦国武将さながら、派手な職のようなものを背中に着けている猛者もいる。

概して、韓国人は派手好きだ。奇抜好きな面が強いともいえる。やはり、競争社会の一断面

かとも思うが、なんでもかんでもが乗り込んできて、それはそれで興味が尽きない地下鉄の様子について、一昔前、韓国の知識人から、

「ほかの乗客の迷惑を考えないのも、李朝 5 百年を通し、市民意識が育たなかったし、育てようとしなかったから。そこが、市民意識に支えられた、堺のような商業都市を持った日本との違い。その表れですよ」という見方を聞いたことがある。村社会の

あけっぴろげと凶々しさ、それに情がからまって、今日もソウルの地下鉄は「商売」「商売」で賑やかなのだ。

地下鉄だけではない。バスにも物売りが乗り込んで来ることがあった。この人たちが運賃を払っているのを見たことがない。渋滞の道路では、道端からおばちゃんが飛んできて、スルメやミカンを売りつけに来る。ミカンと言えば、バスで隣に座った見知らぬおばあちゃんが、自分の買ったミカンを、「食べなさいよ」とくれた。

地方都市で名所巡りの観光バスに乗り、昼食の食堂で、山菜ビビンバを食べていると、川魚山菜定食を頼んだ同乗の二人組が、盛んに一緒に食べようと誘ってくれた。韓国の手の定食は、ご存知のおかずだけでも、山のように出る。お蔭で、腹十分目になった。

戦前に日本に留学した韓国の元首相、姜英勲さんが、

「日本に着いて乗った汽車の中で、生まれて初めてサイダーというものを、隣の席の人からいただいた。何しろ飲み方が分からなく

て、ストローで吸い込むところを逆に息を吹き込んだので、泡があふれて……」

と、いつか話していた。日本ではもはやあまり見られないそんな、通りすがりの同士のおすそ分けが、いまでも当たり前なのも韓国なのだ。

乗り物話のついでで恐縮だが、釜山へも高速バスで行く。フランスから技術導入した韓国の新幹線、KTXには乗らない。KTXが信用できないからだ。

今年 3 月の日経新聞に、KTX 事故が結構起きていることで、韓国政府高官が、「なぜフランスにしたのだろう」とため息つき、国の顔である高速鉄道を、歴史問題を抱える日本製にするわけにいかなかったから、と仏製採択の背景を説明していた。実際の背景は少し違う。入札当時、日本側が工事参加に尻込みし続けたのだ。それには、日本が全面的に協力した、ソウル地下鉄 1 号線建設工事で起きた問題が絡んでいた。

「韓国側が、あるカーブ箇所での日本の設計図を無視して、強引に設計を変えた工事をしたのです。案の定、完成後に事故が起きました。すると韓国側は、日本の責任だと大騒ぎしました。それを実体験した人が、入札時に JR にまだ勤めていて、韓国版新幹線を受注して同じことが繰り返されたら一大事だ、日本の誇りにとんでもない傷がつくと反対して、表向きはともかく、日本はこの件からは逃げまくったのです」

ソウルの地下鉄は、ともかく話題豊富だ。(まえかわけいじ・ジャーナリスト)

社長になった技能実習生

外国人研修生受入制度（二〇一〇年から外国人技能実習制度に改正）は、アジア諸国を中心に十五カ国の十八歳以上の青壮年が日本企業等で農業、漁業、建設、食品製造、繊維・衣服、機械・金属などの六十八職種一二七作業の技能を最長三年間かけて習得し帰国後、修得した技能等を自国の産業発展に活かしてもらうことを目的としている。

過去五年の「研修生・実習生」の受入れ申請のピークは〇八年で一三一、八九七人だった。中国の一〇四、八六〇人が突出している。ヴェトナム八、八九九人、インドネシア六、九四四人、フィリピン六、七〇六人が続き、モンゴル国からは三六三人だった。中国のプレゼンスは圧倒的だ。だが、人口単位当たりで見るとどうか。中国からの「研修生・実習生」は人口一人当たり〇・七九人、モンゴル国からは一・三六人であり、中国の一・七倍となる。ちなみに、海外から日本への大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に留学している「留学生」は一〇年に過去



最高の一四一、七七四人となり、中国から八六、一七三人、モンゴル国からは一、二八二人だった。中国からの「留学生」は人口一人当たり〇・六四人、モンゴル国からは四・六四人で中国の七・三倍である。

モンゴル国に帰国した「研修生・実習生」の中から現地法人の経営者になるケースが出現している。日本での金属切削加工の実習を終え帰国した元実習生は、実習先企業が〇五年、ウランバートルに設立したアルミ切削加工業の技術部長を務めつつ、企業経営の経験を蓄積していった。さらに、実習先企業は一〇年に太陽光パネル製造事業に展開し、技術部長は社長として二十一名の従業員を擁する企業の経営を担っている。

ドルゴルマ氏とムンクト氏は二〇〇〇年から三年間「研修生・実習生」として日本に滞在した。実習受入れ企業は〇五年にウランバートルで自動旋盤による金属部品加工を行う独資会社を設立、両氏はそれぞれ社長と工場長として活躍している。この二社は商用稼働するマシニングセンター、NC自動旋盤等を装備しており、モンゴル国における精密切削加工業の「礎」ともなる企業である。

ウラントー氏は高校卒業後、〇五年から日本の製パン設備等の食品加工設備メーカーで技能実習を行った。この間、菓子パン製造技能も修得して帰国。一〇年に実習先企業から機械設備の貸与をうけウランバートル市内に三〇〇四〇種類の菓子パン、調理パン、ケーキの製造・販売店を開業した。売上は順調で二号店、三号店を開業する予定だ。

外国人研修・技能実習制度は「人手不足を埋めるための低賃金労働力の調達」「不法就労・行方不明者を生みだす」との批判的議論がある一方、アジアの若者が日本で修得した技能を活かし母国で経営者として事業を展開し雇用を創出している前向きな事実にも注目したい。特に、日本での技能実習、留学の密度が濃いモンゴル国との人材育成・産業連携の可能性は高い。

（西澤正樹 アジア研究所教授）

✳️ 研究所だより ✳️

アジア研究所では、今年度の「アジア・ウオッチャー」の第一回講演会を以下の通り行いました。

四月二十日（土）鈴置 高史（日本経済新聞社編集委員）「激変する北東アジア―韓国はなぜ中国側に行くのか―」102名のご参加をいただき、活発な意見交換が行われました。

また、第三十三回公開講座「不透明さ増す国際情勢と新政権の課題」を六月一日（土）から五回連続で開催いたしました

第一週 六月一日

遊川 和郎（アジア研究所教授）
「習近平体制の課題と日中関係」

第二週 六月八日

秋田 浩之（日本経済新聞社編集委員）
「オバマ政権のアジア外交と日本の針路」

第三週 六月十五日

平井 久志（共同通信社客員論説委員）
「継承と相克の権力継承
―金正恩後継政権の一年半―」

第四週 六月二十二日

奥田 聡（アジア研究所教授）
「韓国新政権の課題」

第五週 六月二十九日

宮家 邦彦（キヤングローバル戦略研究所研究主幹）
「安倍外交の課題と展望」

計723名のご参加をいただきました。梅雨の悪天候にも関わらず、多くの受講者に熱心に受講していただき、質疑応答も活発に行われました。皆様のご支援に御礼を申し上げます。なお、公開講座の受講票でアジア・ウオッチャーの受講が出来ます。秋以降に開催を予定していますので、ご参加をお待ちしております。